

環境情報を開示するCDPの活動が広がる

◆2023年からCDPは企業への環境開示の質問書を統合

2022年1月、企業の環境情報の開示を促進する国際環境NPOのCDPは、23年から企業向けの質問書を大きく変更することを明らかにした。従来、CDPは企業に「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」の3テーマの質問書を送付していたが、「生物多様性」「土地利用」「海洋」「食料」「レジリエンス」「廃棄物」に関する項目が加わり、これらを合わせて一つの環境情報開示書として統合される。

変更の前段階として、気候変動質問書に1.5℃目標に対する移行計画の対応状況と生物多様性への取組への質問項目が22年内に追加される。また、21年時点の日本の調査対象企業は500社であったが、22年4月の東証市場再編に併せて、プライム上場企業の1,841社にまで拡大する。

◆CDPによる環境情報開示はグローバルスタンダードへ

CDPは、英国で2000年に設立された国際非営利団体であり、経済活動の環境影響を透明化することで環境破壊を抑止していく目的で、企業に環境情報開示を求めるしくみを構築してきた。

表1 CDPによる企業の気候変動開示活動の主な年表

2003年	気候変動情報の開示活動を開始 世界時価総額上位500社を調査（米国約400、欧州約50、日本約50）、228社開示
2006年	気候変動情報開示企業数 915社 日本150社を対象に調査
2009年	気候変動情報開示企業数 2,403社 日本500社を対象に調査を拡大（21年まで継続中）
2020年	気候変動情報開示企業数 9,526社 日本66社が「Aリスト（優秀企業）」入り、国別で最多になる
2021年	気候変動情報開示企業数 13,126社 日本56社が「Aリスト」となり国別で最多（世界では206社がAリスト） 報告会は首相がメッセージ（2年連続）、影響力のあるイベントに拡大
2022年	日本の対象企業をプライム市場1,841社に拡大、 1.5℃目標とその活動を中心にした質問へ、生物多様性の質問を追加
2023年	企業への環境開示の質問書を統合する

※斜体字は予定

（CDP公表情報からARCまとめ）

投資家や取引企業が意思決定を行う際、さまざまな環境情報を参考にするが、近年はCDPの活用が定着した。現在、運用資産総額110兆ドル超となる590以上の投資機関がCDPの情報開示に賛同している。また、CDPへの回答企業数は1.3万社を上回り、それらの企業の株式時価総額合計は世界の64%を超えている。

◆サプライチェーンでのGHG削減ツールの開発に取り組みだす

22年2月、ボストンコンサルティンググループ（BCG）は、企業のサプライチェーン上の環境データを共有するプラットフォーム「CO₂ AI Product Ecosystem」の開発について、CDPとパートナーシップを締結した。AIベースのシステムはCO₂を低減するプロセス制御を実装する最適化ツールなどからなる。また、製品のサプライチェーンでのCO₂排出などのデータの透明性を高め、Scope3排出量や廃棄物量のより正確な定量化ができる。さらに、裏付けのある環境データの削減目標設定ができ、サプライヤーへの支援策の提示も期待される。

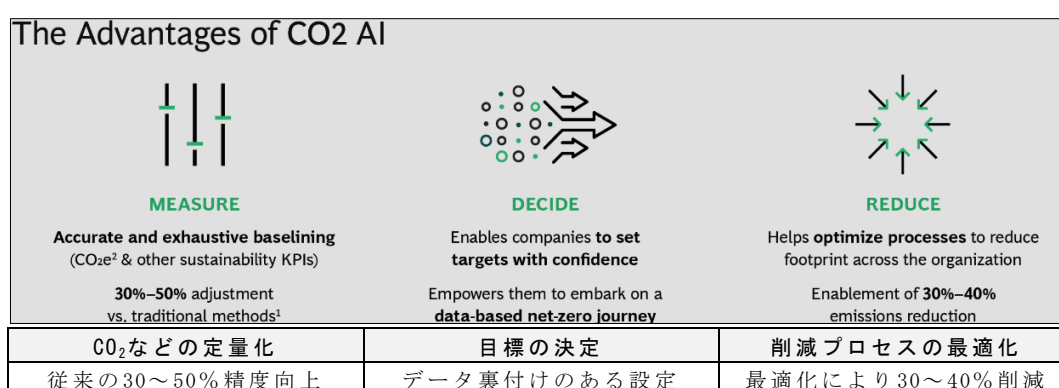


図1 「CO₂ AI Product Ecosystem」の特長 (出所：BCG)

過去10年間の活動を通じてCDPが蓄積してきた、世界大手企業のサプライチェーンのScope3の情報が、このAIシステムの参照データとして活用される。

◆サプライチェーン全体を知り企業が行動する必要があると警鐘

22年2月、BCGとCDPは、21年のサプライチェーンレポートを発表した。イオン、花王、ユニチャーム、三井不動産など105社の日本企業を含む世界の500社が関与するサプライチェーン1万社のデータを分析し、気候変動、水セキュリティ、フォレストリスクに関するトレーサビリティの改善やサプライヤー関与の必要性をまとめた。サプライチェーン上のGHG排出は自社内排出の11倍以上と算定されたが、その一方で、サプライヤーと協働して環境対策に取り組む企業は「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」で、それぞれ38%、16%、47%にとどまっていることがわかった。企業はサプライチェーン上での取り組みの加速や、関連する企業の範囲の拡大も求められている、と指摘する。

企業が取り扱う製品におけるサプライチェーン上での脱炭素化や環境対策が重要視されている。他社と協働していかに取り組むかが重要である。【新井喜博】